

第16回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

- 個別注記表
- 連結注記表

株式会社フォーサイド

本内容は、法令及び定款第13条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、当事業年度において、営業損失72百万円及び当期純損失4億96百万円を計上し、6期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するためには、事業体制の再構築やM&A、業務提携を推進による事業の黒字化及び当座の運転資金の確保による財務基盤の安定化が必要となります。

当社グループでは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、主に以下に示す施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復と財務状況の改善を進めてまいります。

①新規事業の開始

当社グループは当連結会計年度において、投資銀行事業、クレジットカード決済代行事業、不動産事業及び貸金業に進出いたしました。

平成27年1月に持株会社内に設置した投資銀行事業においては、当社グループの既存事業とシナジーが見込まれる案件については、当社グループが主体となるM&A案件として、その他の案件については、他社への紹介等を行う又は純投資対象とすることとし、M&Aのアドバイザー業務又は純投資によるキャピタルゲイン等の収益確保を目的としております。

平成27年1月に新設した株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイで開始したクレジットカード決済代行事業においては、当社サイト内での決済にとどまらず、他社サイトにおける決済代行及び実際の店舗における各種決済代行を行うことにより、電子書籍事業以外での収益確保も目指しております。

平成27年11月に新設したフォーサイドリアルエステート株式会社で開始した不動産事業においては、投資用不動産の取得及び売買にて安定したキャッシュ・フローの創出を目指しております。

平成27年11月に100%子会社化した株式会社クレディエンスで開始した貸金事業においては、他社の債権回収における業務支援を行うことにより、利息収入以外の収益拡大を行います。

来期においては、不動産事業及び貸金事業の収益が寄与することに加え、これらの事業の相乗効果を高めることにより顧客に投資案件の紹介を行い、それに付随する資金調達、更には回収代行までをワンストップにて提供できるビジネスモデルを構築致します。

②M&A、業務提携の推進

平成27年12月28日に開示した「(開示事項の変更)新株式発行等に関する資金使途変更のお知らせ」のとおり、第三者割当増資による調達資金の使途を変更し、M&A、業務提携の推進に充当します。

すでに収益化が成功している企業を連結子会社化、もしくはそれらの企業との業務提携により、短期間での業績回復を目指します。

③資本政策の促進

当社グループは、平成27年3月9日開催の取締役会において、Jトラストベンチャーキャピタル合同会社に対し第三者割当の方法により、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第6回新株予約権証券の発行を決議し、平成27年3月25日に当該新株予約権付社債及び新株予約権の発行価額の総額の払込が完了しております。

これにより前事業年度末と比較し財務状況は改善されております。新株予約権の一部については未行使のまま残っておりますが、今後事業の強化を図っていくことで株価の回復につながれば、新株予約権は行使がなされていくものと考えております。

以上の対応策を推進することにより、国内における安定的な収益基盤の確保と販売費及び一般管理費の一層の削減、営業損益の改善及び運転資金の確保を図りつつ、上記対策の進捗によっては、財政基盤の強化と業務の効率化のため、エクイティファイナンスを含む資金調達手段を検討していく所存です。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類に反映しておりません

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③デリバティブ

時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具器具備品 4～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の金銭債権債務は決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」は当事業年度より重要性が低下したため、「その他」に含めて記載しております。

なお、当事業年度において「その他」に含まれる当該金額は、2,290千円であります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,326千円
(減価償却累計額に含まれる減損損失累計額)	(851千円)
(2) 取締役に対する金銭債権債務	
金銭債権	9,411千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	88,972千円
短期金銭債務	556千円
長期金銭債権	163,726千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	98,952千円
営業取引以外の取引による取引高	988千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
自己株式				
普通株式	6,510株	3,420株	△840株	9,090株
合計	6,510株	3,420株	△840株	9,090株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な要因

繰延税金資産

関係会社出資金評価損	22,347千円
貸倒引当金	58,877千円
資産除去債務	687千円
営業投資有価証券評価損	365千円
投資有価証券評価損	225千円
子会社株式評価損	83,545千円
減損損失	5,442千円
繰越欠損金	6,192,822千円
繰延税金資産小計	6,364,314千円
評価性引当額	△6,364,314千円
繰延税金資産合計	一千円
繰延税金資産の純額	一千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社モビふつく	所有 直接100%	取締役の兼任	資金の貸付	50,000	短期貸付金	50,000
				貸付金の受取利息	499	その他	499
				子会社への経営指導料	60,518	売掛金	4,223
				経費等の立替	—	その他	21,495
	株式会社デジタルリオ	所有 直接100%	取締役の兼任	子会社への経営指導料	32,629	売掛金	1,520
	株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイ	所有 直接100%	取締役の兼任	資金の貸付	10,000	短期貸付金	10,000
				貸付金の受取利息	113	その他	39
				子会社への経営指導料	3,185	売掛金	337
				経費等の立替	—	その他	518
	フォーサイドエントテイメント株式会社	所有 直接100%	取締役の兼任	資金の貸付	100,000	長期貸付金	100,000
				貸付金の受取利息	375	長期未収入金	375
				子会社への経営指導料	2,590	売掛金	337
経費等の立替				—	長期未収入金	63,726	

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	泉 信彦	被所有 直接 0.03% 間接10.91%	取締役	資金の貸付	100,000	短期貸付金	—
				貸付金の受取利息	3,397	その他	—
役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	マーベラスアーク株式会社	—	資金の援助	資金の貸付	30,000	短期貸付金	30,000
				貸付金の受取利息	517	その他	386
	朋友産業株式会社	—	資金の援助	資金の貸付	60,000	短期貸付金	—
				貸付金の受取利息	1,602	その他	—
レクセム株式会社	被所有 間接10.91%	なし	子会社株式の譲受	50,000	未払金	—	

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 経営指導料については、業務の内容を勘案して決定しております。
3. 子会社株式の譲受については、子会社の簿価に基づき当社にて算定し交渉の上、決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 18円32銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 21円59銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

(子会社の合併)

当社の連結子会社である株式会社クレディエンス及び株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイは、平成28年2月5日開催の両社臨時株主総会の決議に基づき、平成28年2月6日付で合併を行いました。

1. 合併の目的

経営管理体制の一元化と経営効率の向上を図ることを目的とするため。

2. 合併の方法

株式会社クレディエンスを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイは解散いたします。

合併各社の主な事業の内容は以下のとおりであります。

株式会社クレディエンス：貸金業、融資の斡旋及び金融代行業務

株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイ：クレジットカード決済代行業務

3. 合併対価

当社の100%子会社同士の合併のため、合併に際して新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。

4. 合併期日

平成28年2月6日

5. 合併の影響

存続会社の株式会社クレディエンスは、合併期日における旧株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイの資産、負債及び権利義務を引き継いでおります。

6. 合併後の会社概要

商号：株式会社クレディエンス

本店所在地：東京都中央区日本橋室町三丁目5番15号

主な事業の内容：貸金業、融資の斡旋及び金融代行業務、クレジットカード決済代行業務

資本金：50百万円

7. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

11. その他の注記

取得による企業結合

①企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社クレディエンス

事業の内容 貸金業、融資の斡旋及び金融代行業務ほか

ロ. 企業結合日

平成27年11月13日

ハ. 企業結合の法的形式

株式取得

ニ. 企業結合後の名称

結合企業の名称に変更はありません。

ホ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

ヘ. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、株式会社クレディエンスの議決権の100%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社クレディエンスは被取得企業に該当いたします。

②連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年11月1日から平成27年12月31日まで

③被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	50,000千円
-------	----	----------

④発生した負ののれんの金額及びその要因

イ. 負ののれん金額

5,132千円

ロ. 発生要因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産 78,779千円

固定資産 23,310千円

資産合計 102,090千円

流動負債 24,161千円

固定負債 22,795千円

負債合計 46,957千円

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失2億9百万円及び当期純損失4億81百万円を計上し、6期連続の営業損失並びに当期純損失となりました。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該重要事象等を解消し、又は改善するためには、事業体制の再構築やM&A、業務提携を推進による事業の黒字化及び当座の運転資金の確保による財務基盤の安定化が必要となります。

当社グループでは、当該状況を解消して早期黒字化を図ることが優先課題であり、主に以下に示す施策を積極的に推進し、当社グループにおける業績回復と財務状況の改善を進めてまいります。

①新規事業の開始

当社グループは当連結会計年度において、投資銀行事業、クレジットカード決済代行事業、不動産事業及び貸金業に進出いたしました。

平成27年1月に持株会社内に設置した投資銀行事業においては、当社グループの既存事業とシナジーが見込まれる案件については、当社グループが主体となるM&A案件として、その他の案件については、他社への紹介等を行う又は純投資対象とすることとし、M&Aのアドバイザー業務又は純投資によるキャピタルゲイン等の収益確保を目的としております。

平成27年1月に新設した株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイで開始したクレジットカード決済代行事業においては、当社サイト内での決済にとどまらず、他社サイトにおける決済代行及び実際の店舗における各種決済代行を行うことにより、電子書籍事業以外での収益確保も目指しております。

平成27年11月に新設したフォーサイドリアルエステート株式会社で開始した不動産事業においては、投資用不動産の取得及び売買にて安定したキャッシュ・フローの創出を目指しております。

平成27年11月に100%子会社化した株式会社クレディエンスで開始した貸金事業においては、他社の債権回収における業務支援を行うことにより、利息収入以外の収益拡大を行います。

来期においては、不動産事業及び貸金事業の収益が寄与することに加え、これらの事業の相乗効果を高めることにより顧客に投資案件の紹介を行い、それに付随する資金調達、更には回収代行までをワンストップにて提供できるビジネスモデルを構築致します。

②M&A、業務提携の推進

平成27年12月28日に開示した「(開示事項の変更)新株式発行等に関する資金使途変更のお知らせ」のとおり、第三者割当増資による調達資金の使途を変更し、M&A、業務提携の推進に充当します。

すでに収益化が成功している企業を連結子会社化、もしくはそれらの企業との業務提携により、短期間での業績回復を目指します。

③資本政策の促進

当社グループは、平成27年3月9日開催の取締役会において、Jトラストベンチャーキャピタル合同会社に対し第三者割当の方法により、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第6回新株予約権証券の発行を決議し、平成27年3月25日に当該新株予約権付社債及び新株予約権の発行価額の総額の払込が完了しております。

これにより前連結会計年度末と比較し財務状況は改善されております。新株予約権の一部については未行使のまま残っておりますが、今後事業の強化を図っていくことで株価の回復につながれば、新株予約権は行使がなされていくものと考えております。

以上の対応策を推進することにより、国内における安定的な収益基盤の確保と販売費及び一般管理費の一層の削減、営業損益の改善及び運転資金の確保を図りつつ、上記対策の進捗によっては、財政基盤の強化と業務の効率化のため、エクイティファイナンスを含む資金調達手段を検討していく所存です。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢等によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 10社
- ・主要な連結子会社の名称 株式会社モビぶつく、株式会社デジタルオ、株式会社クレディエンス 他、7社

当連結会計年度において株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイ、フォーサイドエンタテイメント株式会社及びフォーサイドリアルエステート株式会社を新たに設立し、株式会社クレディエンスの株式を新たに取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

また、空口伊布克信息科(上海)有限公司及びSmartEbook.com Mexicoについては、当連結会計年度において資本を回収したことから、連結の範囲から除外しております。

②非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 2社
- ・主要な非連結子会社の名称 半分の月がのぼる空製作委員会 他、1投資事業組合
- ・非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社の状況

該当事項はありません。

②持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法を適用していない非連結子会社 2社
- ・持分法を適用していない主要な非連結子会社の名称 半分の月がのぼる空製作委員会 他、1投資事業組合
- ・持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. たな卸資産

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ハ. デリバティブ

時価法によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15年
工具器具備品	4～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）、販売用ソフトウェアについては販売可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 利息返還損失引当金

将来の過払い利息の返還請求に備える為、支払実績と回収率に応じた見込額に基づき計上しております。

④のれんの償却方法

のれんは、その効果の及ぶ期間にわたって均等に償却しております。

- ⑤その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて記載しておりました「長期未収入金」は当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度において「その他」に含まれる当該金額は860千円であります。

前連結会計年度において、流動負債の「未払費用」は当連結会計年度より重要性が低下したため、流動負債の「その他」に含めて記載しております。

なお、当連結会計年度において「その他」に含まれる当該金額は1,214千円であります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	4,740千円
(減価償却累計額に含まれる減損損失累計額)	2,799千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
発行済株式				
普通株式	21,942,700株	1,492,536株	一株	23,435,236株
合計	21,942,700株	1,492,536株	一株	23,435,236株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
自己株式				
普通株式	6,510株	3,420株	△840株	9,090株
合計	6,510株	3,420株	△840株	9,090株

(3) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	平成18年 3月31日 取締役会 決議分	平成27年 3月9日 取締役会 決議分	平成27年 3月9日 取締役会 決議分	平成27年 9月11日 取締役会 決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	5,000株	746,268株	1,800,000株	1,222,500株
新株予約権の残高	500個	2個	18,000個	12,225個

平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株に対して普通株式10株の株式分割を行っております。これにより当連結会計年度期首と比較して、目的となる普通株式の数は4,500株増加しております。

6. 金融商品に関する注記

金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの（(注) 2. 参照）及び、重要性が乏しいものは、次表には含まれていません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	382,203	382,203	—
(2) 売掛金	105,522		
貸倒引当金(*1)	△524		
	104,998	104,998	—
(3) 営業貸付金	69,723		
貸倒引当金(*1)	△19,970		
	49,753	45,257	△4,495
(4) 未収消費税等	9,543	9,543	—
(5) 長期貸付金(*2)	92,661		
貸倒引当金(*1)	△25,024		
	67,636	67,278	△358
(6) 買掛金	38,006	38,006	—
(7) 未払金	48,249	48,249	—
(8) 未払法人税等	9,744	9,744	—
(9) 長期借入金(*3)	12,408	12,096	△311
(10) 転換社債型 新株予約権付社債	200,000	200,715	715

(*1) 売掛金、営業貸付金及び長期貸付金については対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 連結貸借対照表の短期貸付金（連結貸借対照表計上額72,526千円）は、上表(5)長期貸付金に含めております。

(*3) 連結貸借対照表の1年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額5,184千円）は、上表(9)長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金 (4)未収消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2)売掛金

貸倒実績率及び回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)営業貸付金 (5)長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

負 債

(6)買掛金 (7)未払金 (8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9)長期借入金 (10)転換社債型新株予約権付社債

これらのの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
敷金(*)	11,175

(*) 貸借期間又は利用期間の延長可能な契約に係る敷金であり、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができずに時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
長期借入金	5,184	2,599	1,500	1,500	1,625
転換社債型 新株予約権付社債	—	—	200,000	—	—

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	17円30銭
(2) 1株当たり当期純損失	20円93銭

8. 重要な後発事象に関する注記

(子会社の合併)

当社の連結子会社である株式会社クレディエンス及び株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイは、平成28年2月5日開催の両社臨時株主総会の決議に基づき、平成28年2月6日付で合併を行いました。

1. 合併の目的

経営管理体制の一元化と経営効率の向上を図ることを目的とするため。

2. 合併の方法

株式会社クレディエンスを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイは解散いたします。

合併各社の主な事業の内容は以下のとおりであります。

株式会社クレディエンス：貸金業、融資の斡旋及び金融代行業務

株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイ：クレジットカード決済代行業務

3. 合併対価

当社の100%子会社同士の合併のため、合併に際して新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。

4. 合併期日

平成28年2月6日

5. 合併の影響

存続会社の株式会社クレディエンスは、合併期日における旧株式会社フォーサイドペイメントゲートウェイの資産、負債及び権利義務を引き継いでおります。

6. 合併後の会社概要

商号：株式会社クレディエンス

本店所在地：東京都中央区日本橋室町三丁目5番15号

主な事業の内容：貸金業、融資の斡旋及び金融代行業務、クレジットカード決済代行業務

資本金：50百万円

7. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

9. その他の注記

取得による企業結合

①企業結合の概要

イ. 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社クレディエンス

事業の内容 貸金業、融資の斡旋及び金融代行業務ほか

ロ. 企業結合日

平成27年11月13日

ハ. 企業結合の法的形式

株式取得

ニ. 企業結合後の名称

結合企業の名称に変更はありません。

ホ. 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

ヘ. 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、株式会社クレディエンスの議決権の100%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社クレディエンスは被取得企業に該当いたします。

②連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年11月1日から平成27年12月31日まで

③被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	50,000千円
-------	----	----------

④発生した負ののれんの金額及びその要因

イ. 負ののれん金額

5,132千円

ロ. 発生要因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

⑤企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産 78,779千円

固定資産 23,310千円

資産合計 102,090千円

流動負債 24,161千円

固定負債 22,795千円

負債合計 46,957千円